

日本労働年鑑 第53集 1983年版  
The Labour Year Book of Japan 1983

特集 臨調＝行政改革と労働組合

むすび

以上、昨年の臨調第一次答申から、八二年七月の基本答申に至るまで、臨調＝行政改革の動向と労働運動の諸潮流の対応をフォローしてきた。臨調自体は、この基本答申をもって、その役割の大半を終えたといってよい。だが、基本答申にもとづく行政改革自体は、むしろ八二年秋以降が「本番」である。

これまで見てきたように、労働組合の臨調＝行政改革をめぐる態度は、積極推進から真っ向反対に至るまで、「対立」といいいいほどの分岐を示している。そうした意見分岐は、労働戦線統一問題とも相通ずるものがある。したがって、労働戦線統一問題と行政改革とのからみには、十分な留意が必要である。その脈絡のなかで、当面、最大の焦点となっているのが、国鉄問題であろう。そこにこそ、今回の臨調＝行政改革の高度の「政治性」が集中的に表現されている。

臨調＝行政改革が、今回、労働者・国民諸階層にとって、なにを意味し、なにをもたらそうとしているか。広範な分野にわたってその影響、諸結果の測定をはじめとして、いまや本格的な問い直しが不可欠になっているといえよう。

【参考資料】(1)第二次臨時行政調査会「第一次答申」、同「基本答申」、(2)各関連組合大会関係資料、機関紙誌、(3)日本労働協会『週刊労働ニュース』

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)